

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

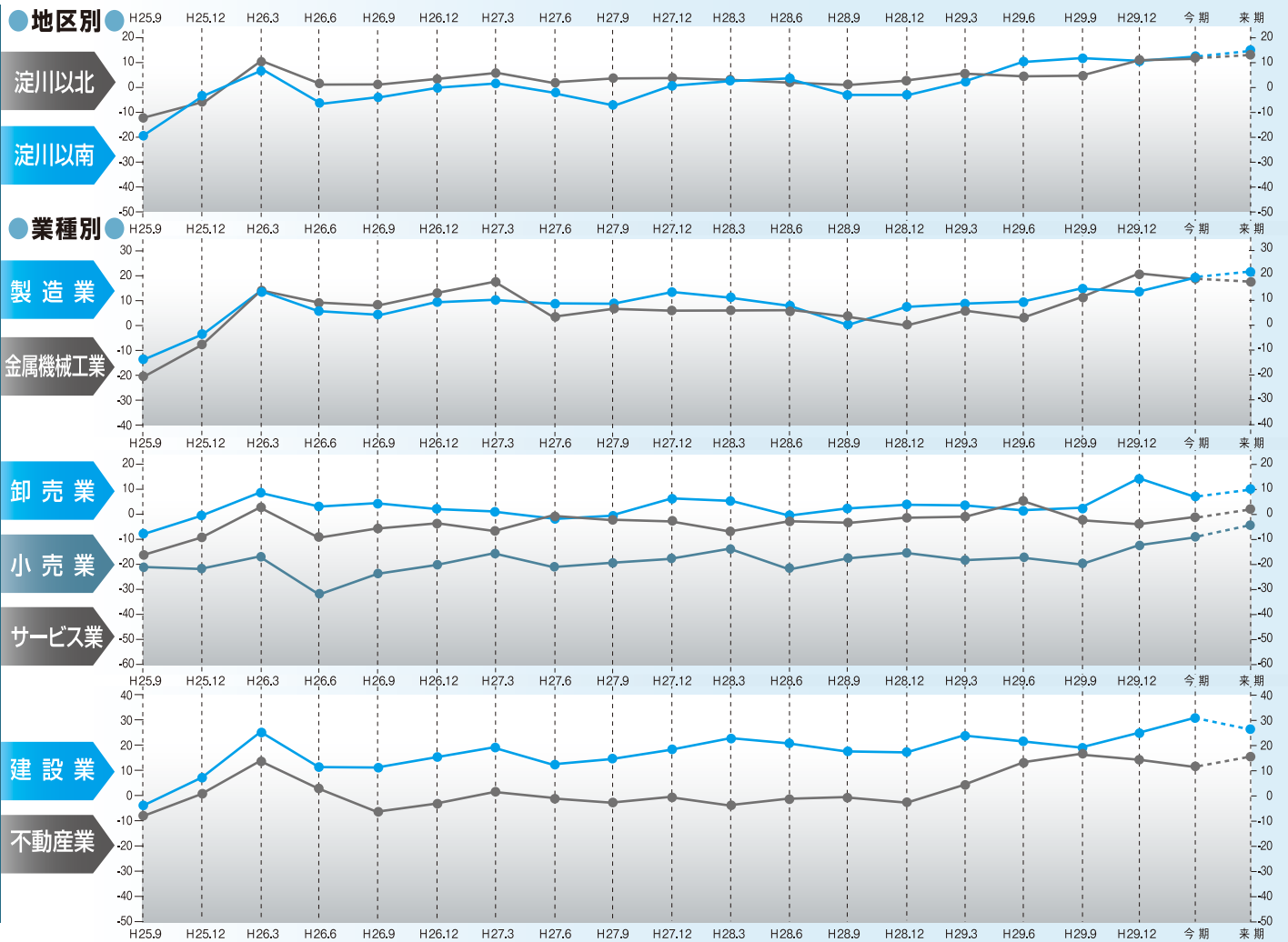
2018年1~3月期 **No.17**

Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



INDEX

地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「雇用状況」について	12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,199社)
 調査時期……………平成30年3月
 調査対象期間…平成30年1月～3月期 当期の実績(29年10月～12月期との比較)
 平成30年4月～6月期 来期の見通し(30年1月～3月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業況	現状「良い」	現状「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人手	現状「過剰」	現状「不足」
借入の難易度	現状「容易」	現状「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

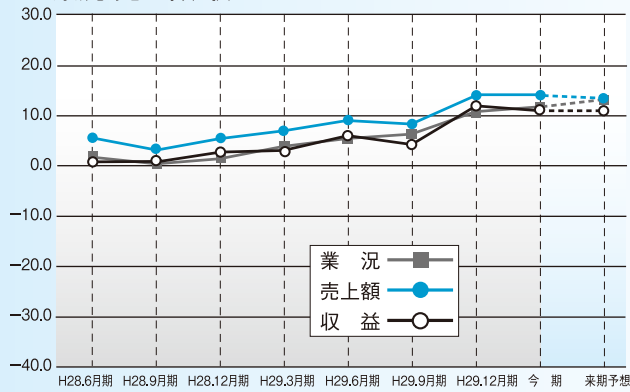
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合計(構成比)	
製造業	34	45	56	20	26	11	8	200	16.7%
金属機械工業	41	57	47	26	16	7	6	200	16.7%
卸売業	38	31	23	12	8	6	2	120	10.0%
小売業	89	23	14	9	3	10	2	150	12.5%
サービス業	58	40	30	13	30	16	13	200	16.7%
建設業	51	55	65	16	5	5	2	199	16.6%
不動産業	76	38	10	—	4	—	2	130	10.8%
合計	387	289	245	96	92	55	35	1,199	100.0%
(構成比)	32.3%	24.1%	20.4%	8.0%	7.7%	4.6%	2.9%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

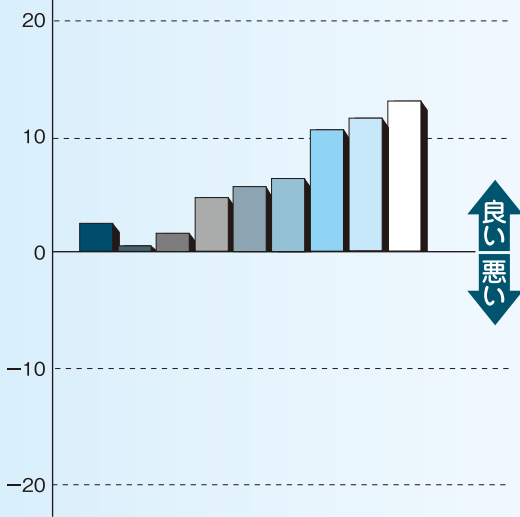
■ 業況・売上額・収益



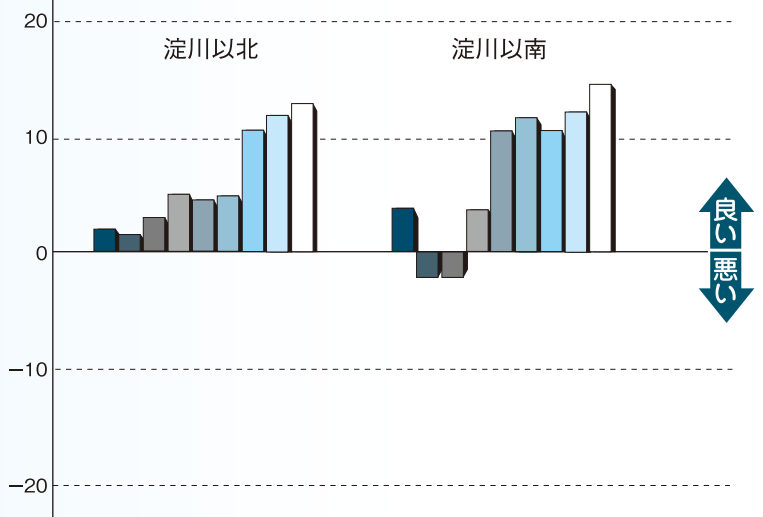
■ 全業種総合 DI値の推移

	H28.6月期	H28.9月期	H28.12月期	H29.3月期	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	今期	来期予想
業況	2.4	0.5	1.6	4.6	5.6	6.4	10.7	12.1	13.5
売上額	5.2	2.6	5.7	7.2	9.3	8.5	14.8	14.8	13.6
受注残	13.0	9.1	11.3	13.2	12.9	13.0	19.2	22.9	18.0
施工高	17.0	13.0	13.0	19.0	16.9	15.5	23.5	31.7	19.1
収益	1.6	0.7	2.7	3.9	6.1	4.7	12.3	11.8	11.7
販売価格	0.6	0.7	1.5	2.4	2.2	2.3	2.7	4.9	4.5
原材料・仕入価格	8.7	6.3	9.0	10.0	11.1	9.0	10.3	11.7	9.7
在庫	-1.2	-2.6	-2.2	-2.1	-0.5	-1.7	-1.0	-2.0	-1.8
資金繰り	-4.0	-3.1	-2.3	-3.3	-2.1	-2.0	-1.5	0.0	0.7
従業員残業時間	4.7	5.2	5.6	6.5	4.8	6.7	10.0	9.8	6.9
従業員人手	-12.2	-12.2	-13.8	-15.1	-13.3	-16.3	-17.8	-19.4	-19.0
設備状況	-6.2	-6.3	-5.9	-7.4	-6.6	-6.0	-6.7	-7.5	-6.7

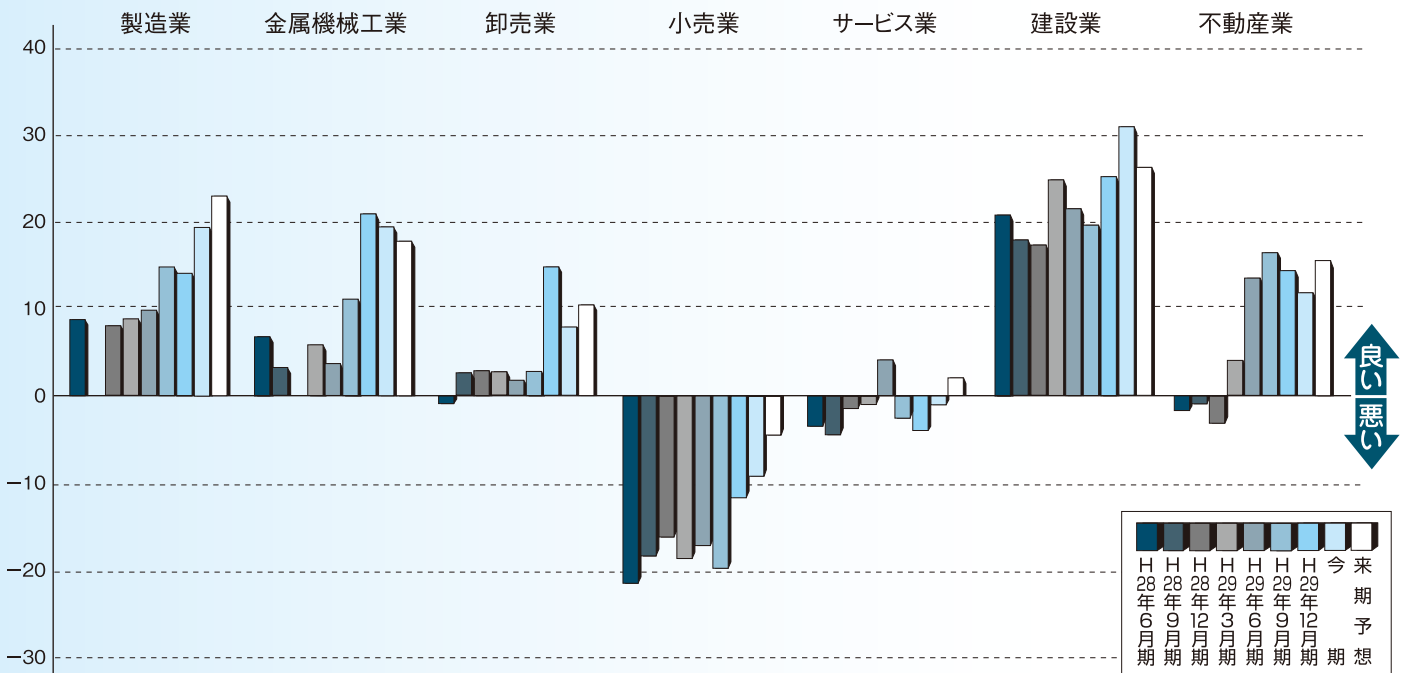
■ 全体業況判断DI



■ 地区別業況判断DI



■ 業種別業況判断DI



業況について

～2018年1月～3月期、業況(全業種)DIは12.1で過去最高～

2018年1月～3月期、業況判断(DI)は全業種では12.1(前期比1.4ポイント増)となり、2016年12月期から6四半期連続前期比プラスで業況感の上昇傾向は続く結果となった。

来期予想の業況判断(DI)は13.5となり、業況は緩やかながら上昇局面を維持するとの見通しとなっている。

～〈業種別〉建設業31.2、製造業19.0(いずれも過去最高)～

業種別にみると、前期改善が見られた卸売業などで季節需要の反動の影響から落ち込みが見られた一方、製造業や建設業などで改善となった。特に建設業は前期に引き続き改善となった。DIは「製造業」19.0(前期比5.5ポイント増)、「建設業」31.2(同6.2ポイント増)、「卸売業」7.5(同6.8ポイント減)など。

～淀川以北地域12.0、以南地域12.2(ともに前期比プラス)～

地域別にみると、淀川以北地域は12.0(前期比1.3ポイント増)、淀川以南地域は12.2(同1.6ポイント増)となり、ともに小幅に上昇(過去最高)となった。来期予想の業況判断(DI)は淀川以北地域で13.0、以南地域で14.7となり、ともに緩やかに改善傾向は続くとの見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額14.8、収益11.8(いずれも横ばい)～

売上額判断(DI)は14.8(前期比増減なし)となり、横ばいで推移となった。業種別では建設業、製造業で改善となった。

収益判断(DI)は11.8(前期比0.5ポイント減)となり、プラス水準で推移となった。

来期予想の売上額判断(DI)は13.6となり、プラス水準で推移の見通しとなっている。

収益判断(DI)は11.7となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格2.2ポイント上昇、原材料・仕入価格1.4ポイント上昇～

販売価格判断(DI)は4.9(前期比2.2ポイント増)となり、小幅に上昇(3四半期連続の前期比プラス)となった。

原材料・仕入価格判断(DI)は11.7(前期比1.4ポイント増)となり、小幅な動きで推移となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は4.5となり横ばいの見通しとなっている。

原材料・仕入価格判断(DI)は9.7となり、小幅な動きで推移の見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り横ばい、人手▲19.4(厳しい状況づく)～

資金繰り判断(DI)は0.0(前期比1.5ポイント増)となり、ほぼ横ばい圏で推移となった。

人手判断(DI)は▲19.4(前期比1.6ポイント減)となり、3四半期連続して前期比マイナスで人手不足感は最も強まった。人手過剰とする企業の割合は前期(1.7%)→今期(1.5%)、不足とする企業の割合は前期(19.5%)→今期(20.9%)。業種別で建設業、卸売業、サービス業などは不足感が強まった。

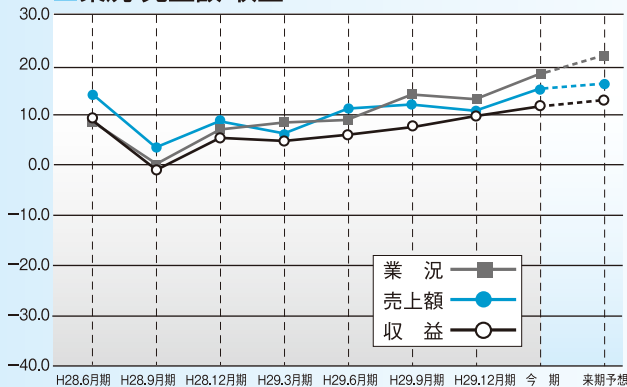
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	同業者間の競争の激化 47.5%	売上の停滞・減少 30.0%	利幅の縮小 24.5%	人手不足 23.5%	原材料・料金価格高 16.5%
金属機械工業	同業者間の競争の激化 47.5%	人手不足 28.0%	売上の停滞・減少 23.0%	工場・狭小、機械の老朽化 21.5%	利幅の縮小 20.0%
卸売業	同業者間の競争の激化 62.5%	売上の停滞・減少 32.5%	利幅の縮小 26.7%	人手不足 13.3%	輸入品との競争の激化 11.7%
小売業	大型店との競争激化 49.3%	同業者間の競争の激化 40.0%	売上の停滞・減少 36.7%	商店街の集客力の低下 18.7%	人手不足・商圏人口の減少 13.3%
サービス業	同業者間の競争の激化 61.3%	人手不足 28.6%	売上の停滞・減少 24.6%	利幅の縮小 17.6%	人件費の増加 17.6%
建設業	同業者間の競争の激化 54.3%	人手不足 44.7%	下請けの確保難 25.6%	売上の停滞・減少 19.6%	利幅の縮小 19.6%
不動産業	商品物件の不足 64.6%	同業者間の競争の激化 60.8%	商品物件の高騰 39.2%	利幅の縮小 22.3%	売上の停滞・減少 19.2%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 71.0%	経費を節減 47.0%	人材確保 28.0%	新製品・技術を開発 24.5%	情報力を強化 18.5%
金属機械工業	販路を広げる 59.5%	経費を節減 50.0%	人材確保 33.5%	情報力を強化 22.5%	教育訓練を強化 18.0%
卸売業	販路を広げる 75.0%	経費を節減 50.0%	情報力を強化 30.0%	品揃えを充実 25.0%	人材確保 20.8%
小売業	経費を節減 52.7%	宣伝・広告を強化 42.7%	品揃えを充実 36.7%	売れ筋商品を取扱う 30.7%	商店街事業を活性化 24.0%
サービス業	経費を節減 52.5%	販路を広げる 51.5%	宣伝・広告を強化 39.5%	人材確保 31.0%	提携先を見つける 15.5%
建設業	販路を広げる 51.8%	人材確保 50.8%	経費を節減 48.2%	技術力を強化 29.6%	情報力を強化 19.6%
不動産業	情報力を強化 72.3%	宣伝・広告を強化 49.2%	販路を広げる 45.4%	経費を節減 25.4%	提携先を見つける・不動産の有効活用 10.8%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	H28.6月期	H28.9月期	H28.12月期	H29.3月期	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	今期	来期予想
業況	8.5	0.0	7.5	8.5	9.5	14.5	13.5	19.0	22.5
売上額	14.0	3.0	9.0	6.5	11.5	12.5	11.0	15.5	16.5
受注残	13.5	4.5	10.5	7.0	12.5	9.5	12.0	19.0	19.0
収益	9.0	-1.0	5.5	5.0	6.0	7.5	10.0	12.0	13.0
販売価格	1.5	1.0	1.5	2.5	1.0	1.5	0.5	4.5	4.5
原材料価格	9.0	5.0	10.0	10.5	14.5	8.5	13.5	12.5	10.5
在庫	2.5	-0.5	-0.5	2.0	3.5	1.0	2.0	2.5	2.5
資金繰り	-3.0	1.0	-3.5	0.5	0.0	2.5	1.5	6.5	4.5
従業員残業時間	7.0	4.5	5.0	9.0	7.0	11.0	12.0	13.5	10.5
従業員人手	-10.0	-10.5	-17.0	-19.0	-16.5	-20.0	-19.0	-18.5	-20.5
設備状況	-9.0	-7.0	-8.0	-10.5	-10.5	-11.5	-11.0	-11.5	-10.5

業況について

～2018年1月～3月期、業況(過去最高)5.5ポイント改善～

2018年1月～3月期、製造業の業況判断(DI)は19.0(前期比5.5ポイント増)となり、予想(14.5)を上回る改善となった。

最多納入先別の業況判断(DI)は「大メーカー向け」36.2(前期比19.5ポイント増)、「問屋・商社向け」29.2(同8.3ポイント減)、「小売・最終需要家向け」17.6(同17.6ポイント増)、「中小メーカー向け」9.8(同0.6ポイント減)となった。来期予想の業況判断(DI)は22.5となり、改善の基調は続くとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	24	47	112	17
良い～悪い	38	7	17	11	3
DI	19.0	29.2	36.2	9.8	17.6

売上額・収益・受注残の動き

～売上額4.5ポイント改善、収益2.0ポイント改善、受注7.0ポイント改善～

売上額判断(DI)は15.5(前期比4.5ポイント増)となり、予想(13.5)以上の改善となった。収益判断(DI)は12.0(前期比2.0ポイント増)となり、4四半期連続の前期比プラスで消費税増税前(2014年3月期)の水準近くまで回復となった。受注残判断(DI)は19.0(前期比7.0ポイント増)となり、2四半期連続して改善となった。

来期予想の売上額判断(DI)は16.5、収益判断(DI)は13.0となり、ともに緩やかに改善基調は続く見通しとなっている。受注残判断(DI)は19.0となり、横ばいの見通しとなっている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格4.0ポイント改善、原材料価格は横ばい～

販売価格判断(DI)は4.5(前期比4.0ポイント増)となり、改善となった。

原材料価格判断(DI)は12.5(前期比1.0ポイント減)となり、横ばい圏での推移となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は4.5となり、横ばいの見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は10.5となり、わずかに改善の見通しとなっている。

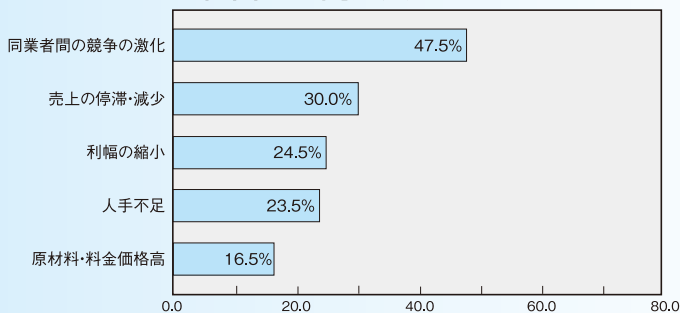
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは5.0ポイント改善、人手不足感は横ばいで推移～

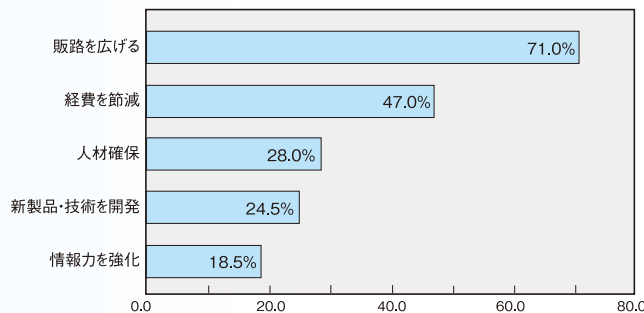
資金繰り判断(DI)は6.5(前期比5.0ポイント増)となり、改善となった。

人手判断(DI)は▲18.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.5%(前期2.0%)、適正とした企業は78.5%(同77.0%)、不足とした企業は20.0%(同21.0%)。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

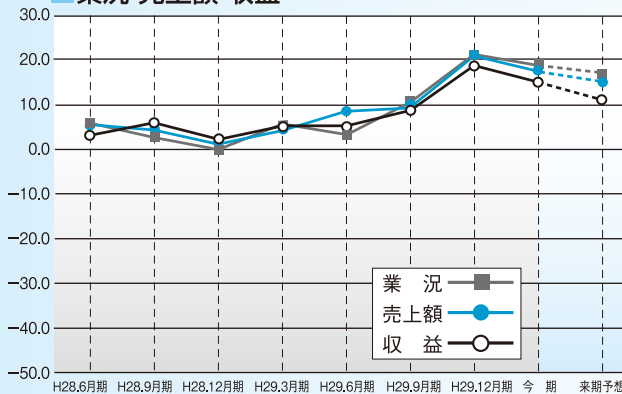


企業のコメント



- ・ 大手メーカーからの受注が好調で売上、収益とも増加となった。業況は良い方で来期もこの状況は続く見通しである。(工業用炉製造業)
- ・ 当社の高い技術力が取引先から評価され売上、収益とも増加している。(大型発電機関連製品製造業)
- ・ スマートフォン関連の金型受注が好調。設備投資をして生産性をアップさせている。(超硬合金型製造業)
- ・ 売上、受注、収益とも増加している。今後もこの状況は続く見通しですが、材料の確保に苦労している。(硝子製品金型製造業)
- ・ 2月の営業日数が短かったことで売上はやや減少となった。(感知器機部品製造業)
- ・ 中国からの原材料調達に輸出制限の影響を受け売上を減少させた。受注は好調で来期の売上は回復できる目途にある。(フッ素樹脂製品製造業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	今期	来期予想
業況	6.5	3.0	0.0	5.5	3.0	10.5	20.5	18.5	17.5
売上額	6.0	4.5	1.5	4.5	8.5	9.0	20.5	17.5	15.0
受注残	7.0	8.5	6.0	10.0	8.5	12.0	20.5	17.0	13.5
収益	3.0	5.5	2.0	5.0	5.0	9.0	18.5	15.0	11.0
販売価格	-1.0	-0.5	1.0	1.0	0.5	1.0	1.0	4.5	3.0
原材料価格	3.5	4.0	7.5	12.0	10.5	6.5	9.0	11.0	9.0
在庫	0.5	0.0	1.0	-0.5	0.5	-1.0	0.0	0.0	1.5
資金繰り	0.5	3.0	2.5	-3.0	-1.0	3.0	3.0	3.5	5.0
従業員残業時間	7.0	9.0	11.5	11.5	3.5	9.0	14.5	13.5	9.0
従業員人手	-13.5	-14.5	-14.5	-18.0	-13.0	-19.0	-26.0	-23.0	-22.0
設備状況	-8.0	-8.5	-9.0	-10.5	-9.0	-8.5	-9.5	-11.0	-10.5

業況について

～2018年1月～3月期、業況2.0ポイント低下～

2018年1月～3月期、金属機械工業の業況判断(DI)は18.5(前期比2.0ポイント減)となり、3四半期ぶりに前期比マイナスとなった。前年9月期、12月期と連続して大きく改善も今回、反転の兆しが見られた。最多納入先別の業況判断(DI)は「小売・最終需要家向け」66.7(前期比50ポイント増)、中小メーカー向け「20.0(同3.8ポイント増)」、「大メーカー向け」14.5(同14.5ポイント減)、「問屋・商社向け」6.7(同7.6ポイント減)となった。来期予想の業況判断(DI)は17.5となり、2四半期連続して低下するとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	15	69	110	6
良い～悪い	37	1	10	22	4
DI	18.5	6.7	14.5	20.0	66.7

売上額・収益・受注の動き

～売上額3.0ポイント悪化、収益3.5ポイント悪化、受注3.5ポイント悪化～

売上額判断(DI)は17.5(前期比3.0ポイント減)、収益判断(DI)は15.0(前期比3.5ポイント減)、受注判断(DI)は17.0(前期比3.5ポイント減)となり、いずれも悪化となった。来期予想の売上額判断(DI)は15.0、受注判断(DI)は13.5、収益判断(DI)は11.0となり、いずれも2四半期連続で悪化するとの見通しとなっている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格3.5ポイント改善、原材料価格2.0ポイント上昇～

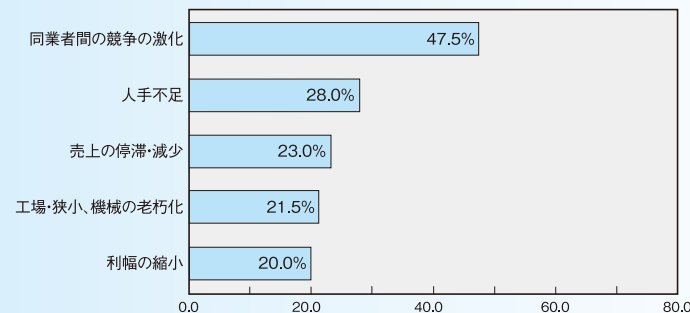
販売価格判断(DI)は4.5(前期比3.5ポイント増)となり、改善となった。原材料価格判断(DI)は11.0(前期比2.0ポイント増)となり、小幅な動きで推移となった。来期予想の販売価格判断(DI)は3.0、原材料価格判断(DI)は9.0となり、いずれも小幅な動きで推移するとの見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

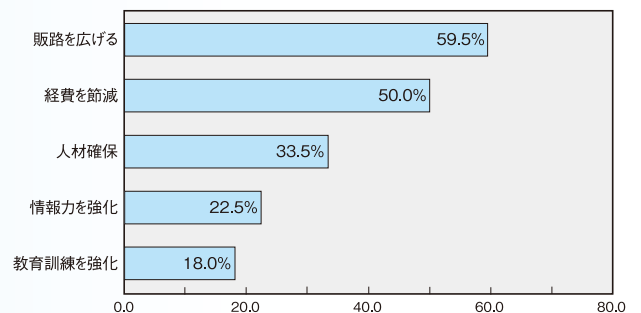
～資金繰り横ばい、人手不足感3.0ポイント改善するも不足感は強い～

資金繰り判断(DI)は3.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばい圏での推移となった。人手判断(DI)は▲23.0(前期比3.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.0%(前期0.5%)、適正とした企業は75.0%(同73.0%)、不足とした企業は24.0%(同26.5%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

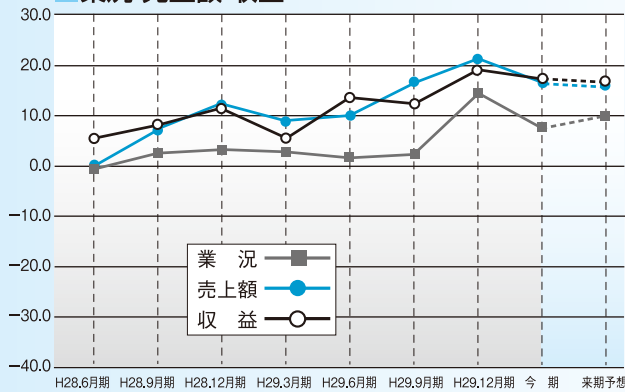


企業のコメント



- ・自動車部品の製造装置の受注が好調で売上、収益は増加にある。人手不足から残業時間を増やして対応している。(省力化自動機製造業)
- ・今期は売上、受注はやや減少となったが、内需中心に業況は良い方と思っている。(アルミサッシ製造業)
- ・人手不足から残業時間を増やして受注に対応する状態である。業況は良いので設備投資を考えている。(食品加工用什器・設備製造業)
- ・オリンピック関連工事、防災関連の公共工事、マンション、ビル建設などの好調を受け増収・増益になっている。(建設用基礎機械製造業)
- ・材料価格の高騰や慢性的な人材不足に悩まされている。(金属加工業)
- ・原材料の調達厳しくなって在庫はやや不足状態にあり納期に影響を受けている。(工業用刃物製造業)

業況・売上額・収益



卸売業 DI値の推移

	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	今期	来期予想
業況	-0.8	2.5	2.6	2.5	1.7	2.5	14.3	7.5	10.0
売上額	0.0	7.5	11.8	9.3	10.0	16.7	21.0	16.6	15.9
収益	5.8	8.4	11.0	5.9	14.1	12.5	19.4	17.5	16.7
販売価格	2.5	3.3	2.6	1.7	4.2	6.7	1.7	3.4	3.4
仕入価格	0.8	-3.3	5.0	4.2	5.0	7.5	3.3	8.3	5.8
在庫	0.9	4.1	2.5	5.0	5.0	1.7	1.6	0.0	0.0
資金繰り	-6.7	-5.0	0.0	-3.4	2.5	2.5	1.7	-1.6	0.0
従業員残業時間	3.4	2.5	2.5	0.8	3.3	6.7	7.6	5.0	2.5
従業員人手	-8.4	-5.0	-6.8	-11.8	-5.8	-10.8	-10.1	-15.0	-15.0
設備状況	-0.9	0.0	-2.6	-6.8	-6.7	-3.4	-2.5	-1.6	-1.6

業況について

～2018年1月～3月期、業況は6.8ポイント悪化～

2018年1月～3月期、卸売業の業況判断(DI)は7.5(前期比6.8ポイント減)となり、悪化となった。最多納入先別の業況判断(DI)は「大メーカー向け」16.7(前期比3.3ポイント減)、「中小メーカー向け」12.8(同2.6ポイント増)、「問屋・商社向け」4.3(同7.2ポイント減)、「小売業者向け」0.0(同17.6ポイント減)となった。来期予想の業況判断(DI)は10.0となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	23	18	39	40
良い～悪い	9	1	3	5	0
DI	7.5	4.3	16.7	12.8	0.0

売上額・収益の動き

～売上額は4.4ポイント悪化(4四半期ぶり)、収益は1.9ポイント低下～

売上額判断(DI)は16.6(前期比4.4ポイント減)となり、悪化となった。収益判断(DI)は17.5(前期比1.9ポイント減)となり、わずかに低下となった。来期予想の売上額判断(DI)は15.9、収益判断(DI)は16.7となり、ともにほぼ横ばい圏で推移するとの見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格1.7ポイント改善、仕入価格5.0ポイント悪化～

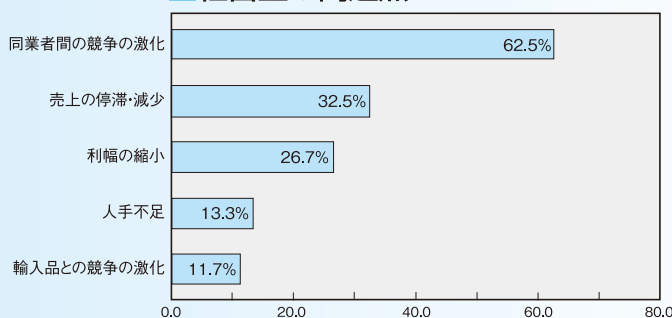
販売価格判断(DI)は3.4(前期比1.7ポイント増)となり、プラス水準で推移となった。仕入価格判断(DI)は8.3(前期比5.0ポイント増)となり、悪化となった。来期予想の販売価格(DI)は3.4となり、横ばいの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は5.8となり、小幅に改善の見通しとなっている。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

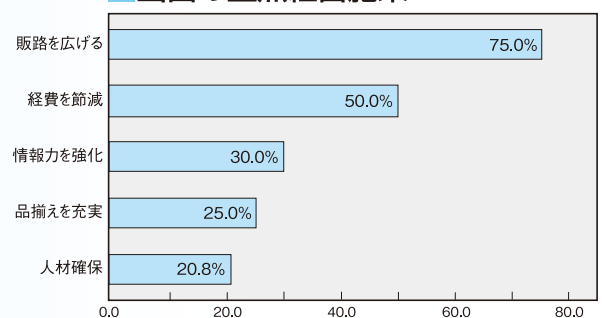
～在庫は適正、資金繰り3.3ポイント悪化、不足感4.9ポイント強まる～

在庫判断(DI)は0.0(前期比1.6ポイント減)となり、ほぼ横ばい圏で推移となった。資金繰り判断(DI)は▲1.6(前期比3.3ポイント減)となり、悪化となった(マイナスに転換は4四半期ぶり)。人手判断(DI)は▲15.0(前期比4.9ポイント減)となり、悪化となった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は0.0%(前期0.0%)、適正とした企業は85.0%(同89.9%)、不足とした企業は15.0%(同10.1%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

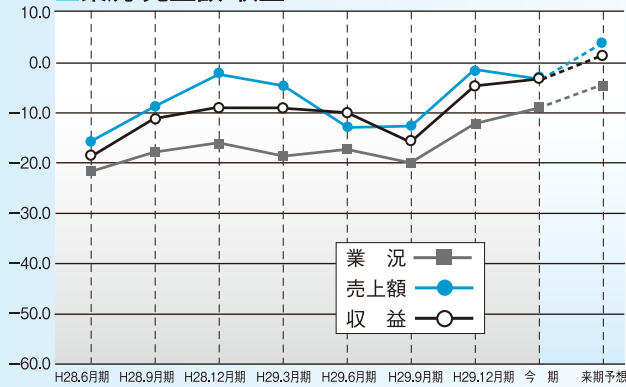


企業のコメント



- ・ サッカーチームのオフィシャルグッズの販売が好調で売上が増加している。今後も安定した売上が見込まれ収益の底上げが図れる。(食品・アクセサリ卸売業)
- ・ 大手化粧品会社との取引開始により企業信用度が上がり、販路の拡大が期待できる。(ファッション雑貨卸売業)
- ・ 特許商品の販売により売上・収益は増加した。合理化を更に進め資金繰りの改善に取り組んでいる。(紙製品卸売業)
- ・ 積極的にイベント等に参加してブランドの周知を行っている。大学との連携による新商品で販路拡大に努めている。(サングラス卸売業)
- ・ 少子化により国内販売が減少している。海外展開で売上増加を図りたい。(ベビー用品卸売業)
- ・ 主力商品の漁獲量の減少により仕入価格が上昇し、収益を圧迫している。(水産物卸売業)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	今期	来期予想
業況	-22.0	-18.0	-16.7	-18.7	-17.3	-20.0	-12.0	-9.3	-4.7
売上額	-15.4	-8.7	-2.7	-4.6	-12.7	-12.6	-1.3	-3.3	4.7
収益	-18.7	-10.6	-9.3	-9.3	-10.0	-15.3	-4.6	-3.3	1.3
販売価格	4.0	-2.0	-4.6	-0.7	0.0	-2.7	3.4	6.0	2.7
仕入価格	12.6	8.0	4.0	7.4	6.0	6.7	6.6	14.7	11.4
在庫	2.7	2.0	2.7	2.7	4.6	4.0	4.0	4.6	3.3
資金繰り	-11.3	-14.0	-13.3	-10.6	-16.0	-14.7	-10.7	-6.7	-6.0
従業員残業時間	0.7	2.0	-0.7	0.6	-1.3	3.4	4.0	3.4	0.6
従業員人手	-6.7	-5.3	-10.0	-8.6	-8.7	-6.7	-10.0	-9.4	-7.3
設備状況	-1.3	-2.6	-2.7	-0.7	-2.0	-1.3	-4.0	-3.3	-3.3

業況について

～2018年1月～3月期、業況は2.7ポイント改善、来期も改善傾向強まる～

2018年1月～3月期、小売業の業況判断(DI)は▲9.3(前期比2.7ポイント増)となり、2四半期連続して前期比プラスで改善傾向となった。店舗立地地域別に業況判断(DI)は「住宅地隣接商店街」▲12.5(前期比4.5ポイント増)、「駅周辺商店街」▲15.5(同4.0ポイント減)、「その他」2.3(同9.4ポイント増)となった。

来期予想の業況判断(DI)は▲4.7となり、引き続き改善の見通しとなっている。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	58	48	44
良い～悪い	-14	-9	-6	1
DI	-9.3	-15.5	-12.5	2.3

売上額・収益の動き

～売上額2.0ポイント悪化、収益は改善傾向～

売上額判断(DI)は▲3.3(前期比2.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。収益判断(DI)は▲3.3(前期比1.3ポイント増)となり、わずかに前期比プラスで改善傾向は続いた。

来期予想の売上額判断(DI)は4.7となり、改善の見通しとなっている。収益判断(DI)は1.3となり、更に改善するとの見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格2.6ポイント改善、仕入価格8.1ポイント悪化～

販売価格判断(DI)は6.0(前期比2.6ポイント増)となり、小幅改善となった。仕入価格判断(DI)は14.7(前期比8.1ポイント増)となり、悪化となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は2.7となり、悪化するとの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は11.4となり、改善するとの見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

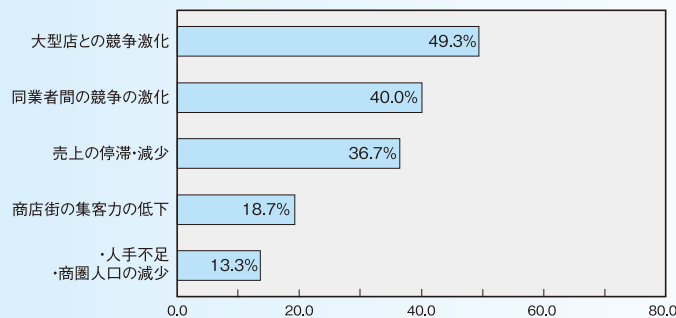
～資金繰り4.0ポイント改善、人手不足感は横ばいで推移～

資金繰り判断(DI)は▲6.7(前期比4.0ポイント増)となり、改善となった。人手判断(DI)は▲9.4(前期比0.6ポイント増)となり、横ばい圏での推移となった。

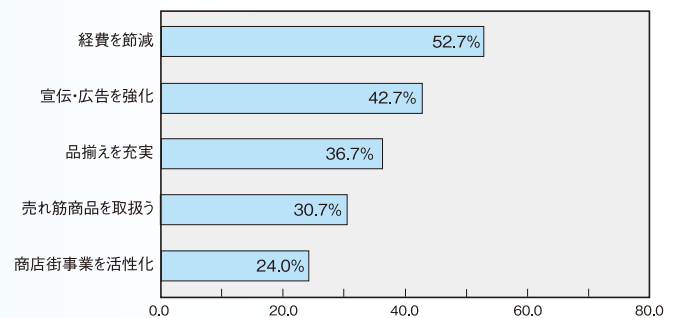
来期予想の資金繰り判断(DI)は▲6.0となり、横ばいで推移する見通しとなっている。

人手判断(DI)は▲7.3となり、マイナス水準で推移するとの見通しとなっている。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.3%(前期1.3%)、適正とした企業は88.0%(同87.4%)、不足とした企業は10.7%(同11.3%)だった。

経営上の問題点



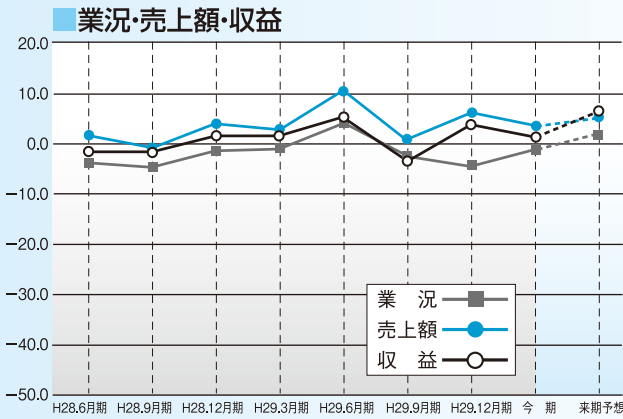
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・インターネット販売・テレビショッピングが好調で、増収・増益となった。(食料品小売業)
- ・大型駅構内への出店により売上・収益の増加を見込んでいる。老朽化している製造設備の更新を予定している。(食料品小売業)
- ・各年齢層にマッチした商品提案ができており、口コミリピーターで集客力がアップした。(化粧品販売)
- ・大手量販店との価格競争は厳しい。量販店では対応できないことにも高度な設備工事で差別化を図っている。(家電販売)
- ・アルバイトの時間給が人手不足により上昇しており、収益を圧迫している。(ファーストフード)
- ・売上・収益は増加したが、トップセールスによるところが大きい。人材の育成が課題である。(ソフトウェア開発)



■ サービス業 DI値の推移

	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	今期	来期予想
業況	-3.5	-4.5	-1.5	-1.0	4.0	-2.5	-4.0	-1.0	2.0
売上額	2.0	-0.5	4.5	2.5	10.5	0.5	6.0	3.0	5.0
収益	-1.0	-1.0	1.5	1.5	5.0	-3.5	4.0	1.5	6.5
料金価格	-1.5	-1.0	-1.5	0.5	0.5	-1.5	1.5	0.0	1.0
材料価格	5.0	4.0	3.0	3.0	5.0	0.0	6.5	3.0	5.0
資金繰り	-7.0	-6.0	-6.0	-2.0	-1.5	-6.5	-4.5	-6.5	-3.5
従業員残業時間	6.5	7.5	6.0	4.5	7.0	2.5	9.6	9.5	4.5
従業員人手	-18.5	-16.0	-12.5	-15.0	-14.5	-21.0	-16.6	-20.0	-18.5
設備状況	-9.5	-9.5	-6.5	-9.0	-7.0	-8.5	-8.5	-11.0	-8.0

業況について

～2018年1月～3月期、業況は3.0ポイント改善(3四半期ぶり)～

2018年1月～3月期、サービス業の業況判断(DI)は▲1.0(前期比3.0ポイント増)となり、3四半期ぶり前期比プラスで改善となった。
来期予想の業況判断(DI)は2.0となり、引き続き改善するとの見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額3.0ポイント悪化、収益2.5ポイント悪化～

売上額判断(DI)は3.0(前期比3.0ポイント減)となり、悪化となった。収益判断(DI)は1.5(前期比2.5ポイント減)となり、売上額同様に悪化となった。
来期予想の売上額判断(DI)は5.0となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は6.5となり、改善するとの見通しとなっている。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格ほぼ横ばい、材料価格3.0ポイント改善～

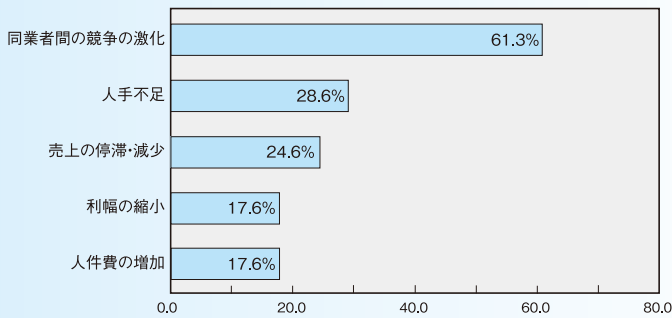
料金価格判断(DI)は0.0(前期比1.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移となった。
材料価格判断(DI)は3.0(前期比3.5ポイント減)となり、改善となった。
来期予想の料金価格判断(DI)は1.0となり、ほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。材料価格判断(DI)は5.0となり、小幅な動きで推移する見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

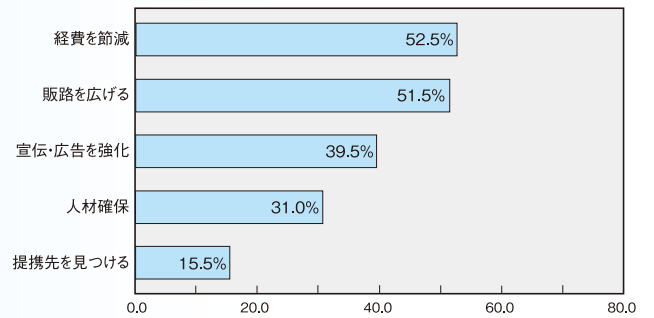
～資金繰り2.0ポイント低下、人手DI▲20.0(3.4ポイント不足感強まる)～

資金繰り判断(DI)は▲6.5(前期比2.0ポイント減)となり、マイナス水準で推移となった。
人手判断(DI)は▲20.0(前期比3.4ポイント減)となり、不足感は強まった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.0%(前期2.5%)、適正とした企業は76.0%(同78.4%)、人手不足とした企業は22.0%(同19.1%)となった。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

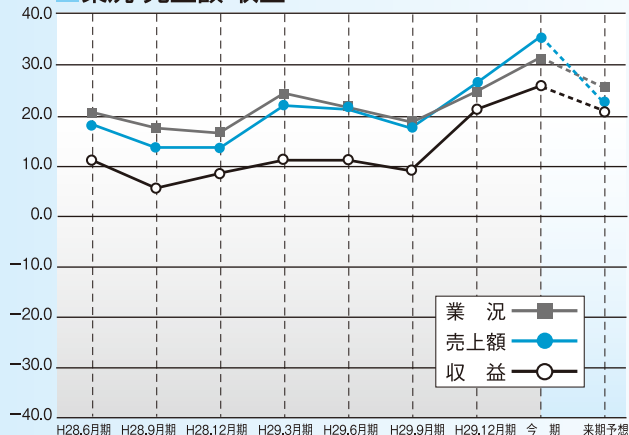


企業のコメント



- ・平成30年度の入園希望者が定員に達しており順調である。(教育関連)
- ・従業員が定着したことで業況が安定した。高齢者向けの新規事業を検討している。(訪問看護サービス業)
- ・仕事の依頼は増加しているが人手不足により対応ができず、売上・収益増加の機会を逸している。(ソフトウェア開発)
- ・コンテスト優勝で業界内の知名度が上がり、技術者不足の解消が期待できる。(理美容業)
- ・収益の改善を図るため、売上は減少するが不採算営業所を閉鎖した。(介護用品レンタル業)
- ・ガソリン価格の高騰により利幅が縮小している。価格交渉が急務である。(運送業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H28.6月期	H28.9月期	H28.12月期	H29.3月期	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	今期	来期予想
業況	20.5	17.5	17.0	24.5	21.0	19.0	25.0	31.2	26.2
売上額	18.0	14.0	14.0	22.5	21.0	17.5	27.0	35.7	22.7
受注残	18.5	14.5	17.5	22.5	17.5	17.5	25.0	32.7	21.6
施工高	17.0	13.0	13.0	19.0	17.0	15.5	23.5	31.7	19.1
収益	11.5	6.0	9.0	11.0	11.0	9.5	21.0	26.2	21.1
請負価格	-0.5	3.5	5.0	4.0	4.0	3.5	5.5	10.6	11.1
原材料仕入価格	11.0	8.5	11.0	10.0	10.5	11.5	13.0	14.1	9.6
在庫	-0.5	-0.5	-1.5	-2.5	-1.0	1.0	1.0	1.0	1.5
資金繰り	1.5	-0.5	2.0	-3.0	-0.5	-1.5	1.0	0.5	0.5
従業員残業時間	6.5	9.0	9.5	12.5	9.5	9.0	14.0	16.6	14.6
従業員人手	-19.0	-23.0	-24.5	-23.5	-23.5	-24.5	-29.0	-34.7	-34.2
設備状況	-5.0	-6.5	-4.5	-5.0	-3.0	-0.5	-2.0	-3.0	-3.0

業況について

～2018年1月～3月期、業況6.2ポイント改善(業況感は過去最高)～

2018年1月～3月期、建設業の業況判断(DI)は31.2(前期比6.2ポイント増)となり、改善となった。好調な官公庁向け、企業向けを中心に年度末も重なり業況感は過去最高となった。来期予想の業況判断(DI)は26.2となり、悪化するとの見通しとなっている。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	199	32	68	81	18
良い～悪い	62	14	28	20	0
DI	31.2	43.8	41.2	24.7	0.0

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は8.7ポイント改善、収益は5.2ポイント改善、受注残は7.7ポイント改善～

売上額判断(DI)は35.7(前期比8.7ポイント増)となり、改善となった。収益判断(DI)は26.2(前期比5.2ポイント増)となり、改善となった。受注残判断(DI)は32.7(前期比7.7ポイント増)となり、改善となった。いずれも2四半期連続の改善。来期予想の売上額判断(DI)は22.7、収益判断(DI)は21.1、受注残判断(DI)は21.6となり、いずれも悪化するとの見通しとなっている。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格5.1ポイント改善、原材料価格は横ばい～

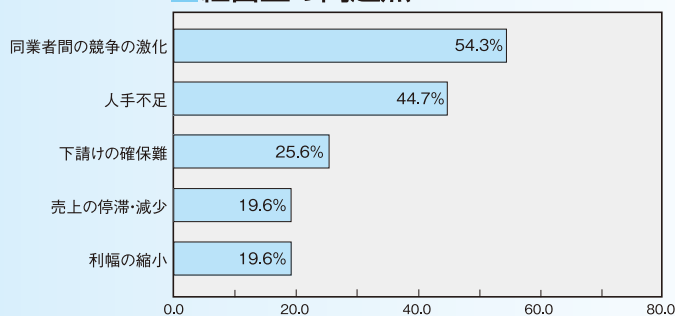
請負価格判断(DI)は10.6(前期比5.1ポイント増)となり、改善となった。原材料価格判断(DI)は14.1(前期比1.1ポイント増)となり、プラス水準での推移となった。来期予想の請負価格判断(DI)は11.1となり、横ばいの見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は9.6となり、改善の見通しとなっている。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

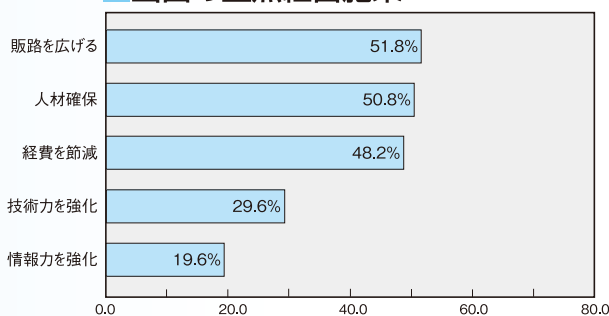
～在庫は横ばい、人手DI▲34.7(不足感は強まる)～

在庫判断(DI)は1.0(変動なし)となり、横ばいとなった。資金繰り判断(DI)は0.5(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。人手判断(DI)は▲34.7(前期比5.7ポイント減)となり、人手不足感は強まった。来期予想の在庫判断(DI)は1.5となり、ほぼ横ばいの見通しとなっている。人手判断(DI)は▲34.2となり、横ばいで厳しい状況が続くとの見通しとなっている。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が2.5%(前期3.0%)、適正とした企業が60.3%(同65.0%)、人手不足とした企業が37.2%(同32.0%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

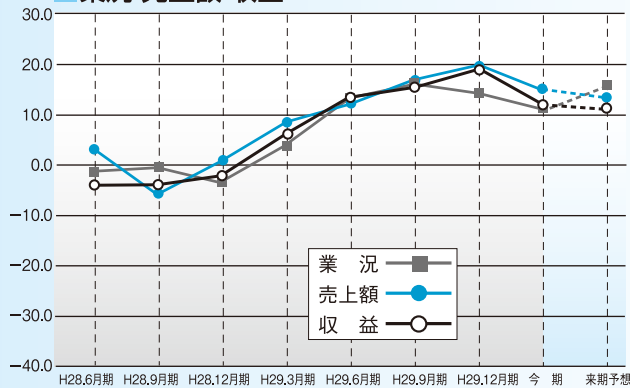


企業のコメント



- ・新規参入した電気工事分野が順調である。売上・収益が大幅に増加しており、人員の増加を予定している。(電気工事業)
- ・ダム建設関連工事の受注により、今後数年間の安定した売上・収益の確保ができた。(一般土木工事業)
- ・公共工事の受注が好調である。人手不足を外国人労働者雇用で対応した。(土木工事業)
- ・大手ゼネコンからの受注は安定しているが、人手不足により受注増の機会を逸している。(総合工事業)
- ・複数の大型かつ長期の現場を抱えており、資金繰りにやや懸念がある。(土木工事業)
- ・受注額は増加したが外注依存度が高まり収益は低下した。原価管理の徹底が必要である。(建築工事業)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	H28.6月期	H28.9月期	H28.12月期	H29.3月期	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	今期	来期予想
業況	-1.6	-0.8	-3.1	3.8	13.1	16.1	14.6	11.6	15.3
売上額	3.8	-5.4	0.8	8.5	12.3	17.0	20.0	15.4	13.9
収益	-3.8	-3.9	-2.4	6.2	13.0	15.4	19.2	12.3	11.5
販売価格	0.8	0.8	6.9	9.2	7.7	11.5	6.2	5.4	5.4
仕入価格	20.8	18.4	25.4	25.4	28.4	27.7	19.2	21.5	18.5
在庫	-16.9	-24.7	-20.8	-22.3	-18.4	-20.7	-18.5	-26.1	-26.2
資金繰り	-5.4	-3.9	1.5	-3.9	0.8	0.0	-4.6	3.0	3.9
従業員残業時間	-2.3	-2.3	0.8	0.8	1.5	3.8	3.1	1.5	1.5
従業員人手	-3.1	-3.1	-4.6	-2.3	-3.9	-2.3	-4.7	-6.2	-6.9

業況について

～2018年1月～3月期、業況は3.0ポイント悪化～

2018年1月～3月期、不動産業の業況判断(DI)は11.6(前期比3.0ポイント減)となり、2四半期連続して悪化幅を拡大した。

業種内容別の業況判断(DI)は「建売」14.7(前期比11.0ポイント減)、「仲介管理」10.3(同10.3ポイント増)、「賃貸」0.0(同増減なし)となった。来期予想の業況判断(DI)は15.3となり、改善するとの見通しとなっている。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	16	75	39
良い～悪い	15	0	11	4
DI	11.5	0.0	14.7	10.3

売上額・収益の動き

～売上額4.6ポイント悪化、収益6.9ポイント悪化～

売上額判断(DI)は15.4(前期比4.6ポイント減)、収益判断(DI)は12.3(前期比6.9ポイント減)となり、ともに悪化となった。来期予想の売上額判断(DI)は13.9となり、ほぼ横ばいの見通しとなっている。収益判断(DI)は11.5となり、横ばいの見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は横ばい、仕入価格2.3ポイント上昇～

販売価格判断(DI)は5.4(前期比0.8ポイント減)となり、横ばいで推移となった。仕入価格判断(DI)は21.5(前期比2.3ポイント増)となり、プラス水準で推移となった。来期予想の販売価格判断(DI)は5.4となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は18.5となり、前回予想と同様に改善するとの見通しとなっている。

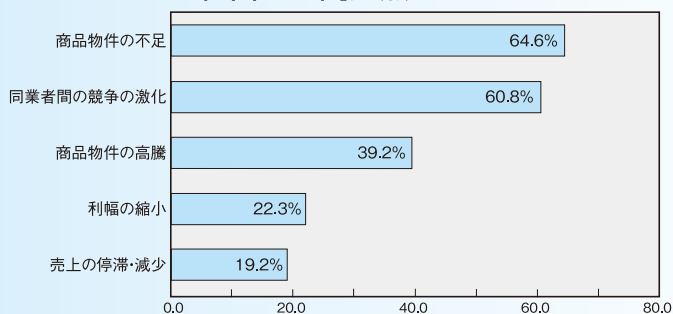
在庫資金繰り・雇用面の動き

～在庫7.6ポイント悪化、資金繰り7.6ポイント改善、人手は横ばい～

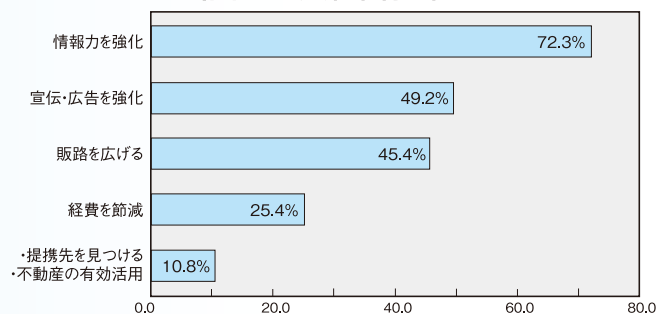
在庫判断(DI)は▲26.1(前期比7.6ポイント減)となり、悪化となった。不動産業では在庫不足と回答した企業は29.2%に上った(不動産業以外の業種は0.7%～3.0%)。資金繰り判断(DI)は3.0(前期比7.6ポイント増)となり、改善となった。人手判断(DI)は▲6.2(前期比1.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。

来期予想の在庫判断(DI)▲26.2、従業員人手判断(DI)▲6.9、資金繰り判断(DI)3.9で、いずれも横ばいで推移するとの見通しとなっている。従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が1.5%(前期1.5%)、適正とした企業が90.8%(同92.3%)、人手不足とした企業が7.7%(同6.2%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



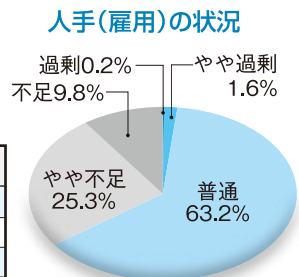
- ・大型物件の売却により利益の確保ができた。在庫量は適正で資金繰りも安定している。(不動産賃貸・建売業)
- ・賃貸物件の収益が好調であり、物件不足による建売分野の不振を吸収できた。(不動産賃貸・建売業)
- ・管理物件数に変化はなく売上は安定している。今後の家賃低下に伴う売上減少に備え取引先拡大に注力している。(不動産管理業)
- ・周辺地域では賃貸物件の供給過剰により家賃設定に影響が出ている。売上・収益が減少した。(不動産賃貸業)
- ・物件不足と同業者間の競争により売上が停滞している。利益が減少した。(建売業)
- ・情報発信力の強化を図るためWeb広告に投資したが、効果が出ていない。(建売業・土地売買業)

北おおさかしんきん景気動向特別調査として、今回は「雇用状況について」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2018年3月1日～3月6日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答企業数1198社（有効回答率99.8%）です。

人手(雇用)の状況

～人手不足の企業は 35.1%～

人手(雇用)の状況を聞いたところ、「過剰・やや過剰」が1.8%だったのに対し、「不足・やや不足」は35.1%に上りました。特に建設業は2割近くが「不足」で、「やや不足」を入れると半数以上に上ることが分りました。



人手(雇用)の状況

(単位: %)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
0.2	過剰		0.0	0.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
1.6	やや過剰		2.0	1.0	1.7	4.7	1.5	0.0	0.8
63.2	普通		61.0	55.0	73.3	72.0	60.8	46.7	88.5
25.3	やや不足		30.0	29.0	17.5	17.3	29.1	34.2	9.2
9.8	不足		7.0	14.5	6.7	6.0	8.5	19.1	1.5

雇用の動向

～一部に正社員の動向が2極化～

正社員や非正規社員が昨年同時期と比較してどのように推移しているか聞いたところ、8割近くの企業は横ばいでしたが、それ以外では正社員の増加した企業、減少した企業どちらも増え2極化傾向が見られました。特に建設業、サービス業、小売業などで2極化が見られました。また非正規社員については全体的に減少傾向が進んでいるようです。

雇用の状況

(単位: %)

全体	回答	業種	調査期	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
9.1	①正社員が増加 (非正規社員は横ばい)		2016年6月期	13.5	12.5	10.8	2.0	5.5	12.0	4.6
9.0			2017年6月期	9.5	13.0	13.3	1.3	7.5	11.5	5.4
10.3			2018年3月期	14.0	11.5	10.8	2.0	11.6	14.1	4.6
3.3	②非正規社員が増加 (正社員は横ばい)		2016年6月期	5.5	2.0	0.8	5.3	5.0	1.5	2.3
3.1			2017年6月期	4.5	3.5	0.8	4.0	4.0	2.0	1.5
2.0			2018年3月期	3.5	1.5	0.8	2.7	3.5	1.0	0.0
1.9	③正社員・非正規社員 いずれも増加		2016年6月期	2.5	2.0	1.7	0.7	4.5	1.0	0.0
1.8			2017年6月期	2.0	0.5	1.7	1.3	3.0	2.0	2.3
2.2			2018年3月期	3.0	1.0	0.0	2.7	3.5	2.5	1.5
0.4	④正社員が増加・ 非正規社員は減少		2016年6月期	0.5	0.0	0.0	2.0	0.0	0.5	0.0
0.9			2017年6月期	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.0	0.8
0.2			2018年3月期	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
79.6	横ばい		2016年6月期	73.0	79.5	81.7	81.3	77.5	79.0	90.0
79.8			2017年6月期	75.5	80.0	80.0	84.7	77.5	77.5	87.7
77.6			2018年3月期	74.5	73.5	81.7	85.3	72.4	71.9	93.1
1.7	⑤正社員が減少 (非正規社員は横ばい)		2016年6月期	2.0	0.5	2.5	2.0	2.0	2.5	0.0
1.6			2017年6月期	2.0	0.5	2.5	0.0	1.5	3.5	0.8
4.8			2018年3月期	3.5	8.0	3.3	4.7	4.5	7.5	0.0
0.3	⑥非正規社員が減少 (正社員は横ばい)		2016年6月期	0.5	0.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
0.4			2017年6月期	0.0	0.5	0.0	1.3	0.5	0.5	0.0
1.3			2018年3月期	0.5	1.5	3.3	2.0	2.0	0.5	0.0
0.6	⑦正社員・ 非正規社員いずれも減少		2016年6月期	1.0	0.0	0.8	0.7	0.5	1.0	0.0
0.9			2017年6月期	1.5	0.0	0.8	2.7	1.5	0.0	0.0
1.2			2018年3月期	0.5	1.5	0.0	0.7	2.0	2.5	0.0
0.3	⑧正社員が減少・ 非正規社員は増加		2016年6月期	0.5	0.5	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
0.3			2017年6月期	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
0.3			2018年3月期	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
2.6	その他		2016年6月期	1.0	2.5	0.8	5.3	3.5	2.0	3.1
1.1			2017年6月期	0.5	0.5	0.0	2.7	1.5	1.0	1.5
0.1			2018年3月期	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0

(単位: %)

正社員の動向		
回答項目	調査期	全体
①+③+④ (増加)	2016年6月期	11.4
	2017年6月期	11.7
	2018年3月期	12.7
⑤+⑦+⑧ (減少)	2016年6月期	2.6
	2017年6月期	2.8
	2018年3月期	6.3

(単位: %)

非正規社員の動向		
回答項目	調査期	全体
②+③+⑧ (増加)	2016年6月期	5.5
	2017年6月期	5.2
	2018年3月期	4.5
④+⑥+⑦ (減少)	2016年6月期	1.3
	2017年6月期	2.2
	2018年3月期	2.7



雇用の動向

■正社員の増加(業種別)

(単位：%)

調査期	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
2016年6月期	16.5	14.5	12.5	4.7	10.0	13.5	4.6
2017年6月期	13.5	13.5	15.0	2.7	12.5	14.5	8.5
2018年3月期	17.5	13.0	10.8	4.7	15.1	16.6	6.2

■正社員の減少(業種別)

(単位：%)

調査期	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
2016年6月期	3.5	1.0	3.3	2.7	3.5	3.5	0.0
2017年6月期	4.0	0.5	3.3	2.7	4.0	3.5	0.8
2018年3月期	4.0	10.5	3.3	5.3	6.5	10.1	0.8

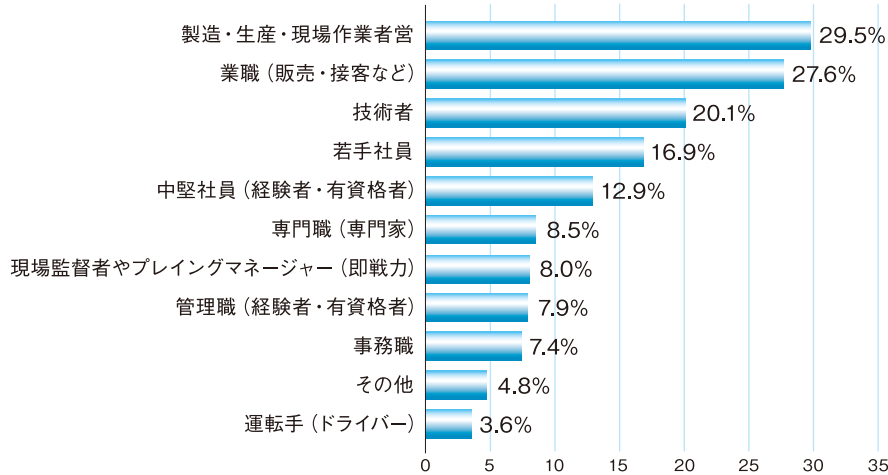


人手不足にある職種・人材

～生産性が求められる分野で人材不足～

特に人手不足と感じている職種や人材を具体的に聞いたところ(複数回答)、最も多かったのは「製造・生産・現場作業員」29.5%、次いで「営業職(販売・接客など)」27.6%、「技術者」20.1%など。業種別で目立ったのは「製造・生産・現場作業員」で金属機械工業の56.1%、製造業の45.3%、建設業の37.1%などとなりました。また「営業職(販売・接客など)」では不動産業の62.1%、卸売業の59.2%、小売業の49.5%などが挙げています。「技術者」では金属機械工業の36.8%、製造業の27.9%、建設業の27.0%となり、製造・生産・現場作業員の不足と共に技術者不足も課題となっていることが分りました。

■人手不足にある職種・人材(複数回答)



■人手不足にある職種・人材(複数回答)

(単位：%)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
29.5	製造・生産・現場作業員		45.3	56.1	15.3	13.8	10.8	37.1	3.2
27.6	営業職(販売・接客など)		16.8	9.4	59.2	49.5	20.5	13.5	62.1
20.1	技術者		27.9	36.8	4.1	1.8	18.1	27.0	3.2
16.9	若手社員		14.5	24.0	17.3	16.5	12.0	19.7	11.6
12.9	中堅社員(経験者・有資格者)		11.2	14.6	14.3	6.4	13.3	16.3	11.6
8.5	専門職(専門家)		6.1	3.5	3.1	5.5	15.7	15.2	6.3
8.0	現場監督者やプレイングマネージャー(即戦力)		4.5	5.8	6.1	8.3	6.0	17.4	6.3
7.9	管理職(経験者・有資格者)		3.4	8.8	5.1	5.5	9.0	14.6	6.3
7.4	事務職		6.7	1.8	18.4	9.2	9.0	2.8	11.6
4.8	その他		4.5	2.3	6.1	5.5	5.4	2.2	11.6
3.6	運転手(ドライバー)		0.6	0.6	3.1	4.6	13.3	1.7	1.1

(回答：996社)

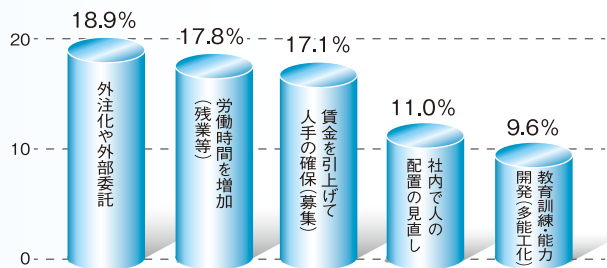


人手不足対策

～外注・労働時間の延長・賃金引上げなど～

人手不足対策を具体的に聞いたところ（複数回答）、多かったのは「外注化や外部委託」18.9%、「労働時間を増加（残業等）」17.8%、「賃金を引上げて人手の確保（募集）」17.1%など。業種別で「外注化や外部委託」で建設業の38.4%、金属機械工業の26.3%、製造業の26.2%が挙げています。また「賃金を引上げて人手の確保（募集）」で建設業の25.3%、サービス業の21.4%などが多くなりました。「対応なし」は38.4%でした。

「人手不足対策」上位5（複数回答）



人手不足対策(複数回答)

(単位: %)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
18.9	外注化や外部委託		26.2	26.3	9.2	4.8	9.2	38.4	6.4
17.8	労働時間を増加(残業等)		24.1	29.4	13.4	7.5	15.3	20.2	6.4
17.1	賃金を引上げて人手の確保(募集)		11.3	17.0	19.3	15.6	21.4	25.3	6.4
11.0	社内で人の配置の見直し		13.3	12.4	11.8	9.5	10.2	11.6	6.4
9.6	教育訓練・能力開発(多能工化)		4.6	15.5	9.2	4.8	9.7	14.1	7.2
6.1	アルバイト・パートタイム労働者の積極採用		9.7	1.5	3.4	10.2	11.7	2.0	3.2
5.9	受注制限や受注調整		7.7	5.7	6.7	2.0	4.6	11.1	0.8
3.2	定年年齢の延長		5.1	4.6	2.5	2.7	2.0	2.0	2.4
2.7	外国人労働者の受け入れ		3.6	3.6	0.8	3.4	0.5	5.6	0
2.7	営業時間等の短縮		3.1	2.6	4.2	4.8	0.5	2.0	3.2
2.6	人材派遣会社から派遣社員の受け入れ		3.1	3.1	4.2	1.4	5.1	1.0	0
2.6	省力化投資(機械化・IT化等)		3.6	4.1	5.0	0.7	2.0	1.0	1.6
2.2	65歳以上の積極的採用		2.1	2.6	3.4	2.7	2.6	2.0	0
2.1	事業の縮小・見直し		2.6	0.5	4.2	3.4	2.0	2.5	0
1.0	その他		0.5	1.0	0.8	0.7	1.0	1.5	1.6
0.9	インターンシップを積極的受け入れ		2.6	1.0	0.8	0.0	0.5	0.5	0
38.4	対応なし		28.2	27.8	43.7	54.4	42.3	22.2	66.4

(回答:1174社)

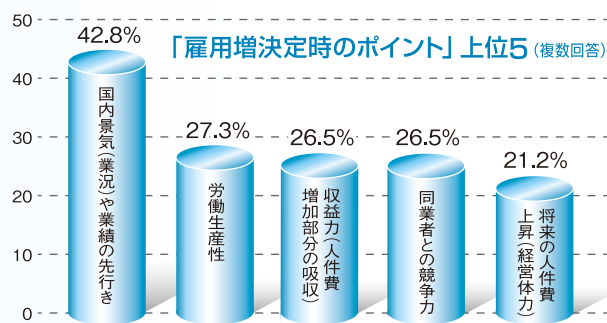


雇用増の決定で考えるポイント

～景気や業績の先行き42.8%、生産性27.3%～

雇用(人)増の決定にあたって、考える重要ポイントを具体的に聞いたところ(複数回答)、「国内景気(業況)や業績の先行き」が42.8%と半数近くの企業が挙げています。次いで「労働生産性」27.3%、「収益力(人件費増加部分の吸収)」26.5%、「同業者との競争力」26.5%など。一方「海外の景気」3.5%や「将来の人員過剰」3.5%などは少ない結果となりました。また金属機械工業の23.9%、製造業の20.9%が「取引先の業況」を挙げ他業種に比べ多くなりました。

「雇用増決定時のポイント」上位5（複数回答）



雇用増決定時のポイント(複数回答)

(単位: %)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
42.8	国内景気(業況)や業績の先行き		44.4	47.7	54.0	35.3	26.6	50.8	43.7
27.3	労働生産性		33.2	37.1	30.1	15.8	22.4	26.9	21.0
26.5	収益力(人件費増加部分の吸収)		29.1	28.4	24.8	18.0	27.6	30.1	23.5
26.5	同業者との競争力		17.9	17.3	27.4	34.5	33.3	25.9	36.1
21.2	将来の人員費上昇(経営体力)		25.0	20.8	25.7	18.7	26.0	18.1	11.8
18.2	社員構成(年齢・経験など)		19.4	17.8	11.5	12.2	27.1	20.7	11.8
14.9	属する業界(市場)の動向		9.7	11.7	13.3	20.9	20.8	12.4	17.6
14.7	取引先の業況		20.9	23.9	17.7	5.8	7.8	15.5	6.7
6.4	経営計画		3.1	6.6	5.3	6.5	6.3	6.7	12.6
3.5	海外景気の先行き		4.6	4.6	5.3	1.4	1.6	4.1	2.5
3.5	将来の人員過剰		3.6	2.5	1.8	4.3	4.7	5.2	0.8
1.2	その他		1.0	1.0	0.0	2.9	1.0	0.5	2.5

(回答:1149社)

地域密着を信条とした74か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



- | | | | | | |
|--|--|--|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 吹田市水道部出張所 ◆ 吹田市役所出張所 ◆ JR吹田駅前さんくす出張所 ◆ イズミヤ千里丘店出張所 ◆ メロード吹田出張所 ◆ イオン南千里店出張所 ◆ フレンドマート岸辺出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 千里丘駅前出張所 ◆ イオン高槻店出張所 ◆ セントラルマーケット出張所 ◆ タイエー摂津富田店出張所 ◆ フレンドマート高槻しが丘店出張所 ◆ アクトアモレ出張所 ◆ 阪急オアシス高槻川西店出張所 ◆ フレンドマート高槻川添店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ ジョーシン高槻大塚店出張所 ◆ 関西スーパー西宮店出張所 ◆ サボイ出張所 ◆ マルヤス富田店出張所 ◆ コープ島本出張所 ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所 ◆ コープ茨木白川出張所 ◆ イオンスタイル新茨木出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 豊中市役所出張所 ◆ 小曾根出張所 ◆ イオンタウン豊中線丘SC出張所 ◆ イオン箕面出張所 ◆ 関西スーパー瑞光店出張所 ◆ 三国商店街出張所 ◆ 神崎川駅前出張所 ◆ イオン高見店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 毛馬出張所 ◆ イオン大日SC出張所 ◆ ホームズ寝屋川出張所 ◆ 宮原出張所 ◆ 大池出張所 ◆ 立命館大学 大阪いはらきキャンパス出張所 ◆ 庄内栄町出張所 ◆ ららぽーとEXPOCITY店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 三津屋中出張所 ◆ 旭丘出張所 ◆ 相川出張所 |
|--|--|--|--|---|---|

営業地域(地区別) 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四條畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 平成30年4月25日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

